

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年2月1日
(第47期)	至	平成29年1月31日

株式会社OSGコーポレーション

大阪市北区天満一丁目26番3号

(E02065)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【事業年度】	第47期（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	5,333,743	5,343,378	5,541,224	6,133,374	6,506,733
経常利益 (千円)	273,702	306,172	347,478	505,663	563,033
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	171,336	158,664	170,270	267,845	307,059
包括利益 (千円)	232,641	188,176	203,148	260,983	292,137
純資産額 (千円)	2,017,248	2,141,079	2,254,208	2,425,170	2,592,749
総資産額 (千円)	4,030,936	3,951,846	4,055,306	4,144,569	4,595,710
1株当たり純資産額 (円)	436.04	460.11	441.25	474.04	504.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.08	35.26	34.40	54.11	62.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	52.4	53.9	56.6	54.3
自己資本利益率 (%)	9.0	7.9	8.0	11.8	12.7
株価収益率 (倍)	11.2	13.8	15.1	11.9	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,298	369,110	350,690	400,050	362,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,212	△218,532	△48,438	△166,137	△543,137
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△34,184	△344,347	△264,087	△337,696	182,922
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	482,908	312,182	324,619	221,662	204,729
従業員数 (人)	322	308	318	331	366
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(82)	(89)	(100)	(111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	4,355,719	4,394,332	4,393,302	4,663,510	4,711,107
経常利益 (千円)	199,527	251,196	205,744	322,116	367,580
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	132,209	92,038	△353	167,218	202,612
資本金 (千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,500	5,500
純資産額 (千円)	1,858,670	1,862,103	1,772,673	1,848,907	1,927,594
総資産額 (千円)	3,662,974	3,579,043	3,405,724	3,402,355	3,666,850
1株当たり純資産額 (円)	413.06	413.82	358.14	373.54	389.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	25.00 (－)	30.00 (－)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	29.38	20.45	△0.07	33.78	40.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	52.0	52.0	54.3	52.6
自己資本利益率 (%)	7.2	4.9	△0.0	9.2	10.7
株価収益率 (倍)	14.5	23.8	—	19.1	24.1
配当性向 (%)	68.1	97.8	—	74.0	73.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	237 (41)	224 (41)	229 (37)	231 (40)	250 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の1株当たり配当額には創立45周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第45期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において㈱大阪三愛（資本金 1,500千円）を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする㈱三愛ファミリー（資本金 1,000千円）を設立
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売㈱（資本金 20,000千円）を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売㈱（資本金 1,000千円）を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売㈱、九州リズムタッチ販売㈱、東京リズムタッチ販売㈱、東海リズムタッチ販売㈱をそれぞれ㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	㈱三愛ファミリーを㈱オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした㈱ジーエーティ研究所（資本金 10,000千円、現連結子会社）を設立
平成3年5月	㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海 各社全ての商号を㈱オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年8月	㈱オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を㈱オーエスジー・コーポレーション（資本金 71,000千円）とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として㈱ニチデンの株式取得
平成9年6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	㈱大阪三愛を存続会社として、旧㈱オーエスジー・コーポレーション、㈱オーエスジー・ファミリーを吸収合併 ㈱大阪三愛を㈱オーエスジー・コーポレーションに商号変更（資本金 182,400千円）、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器（殺菌装置）等の増強・営業展開の向上を目的として、㈱オムコ及び㈱オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得 スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録（資本金 601,000千円）
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe（ツイン・イー）」発売
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技（蘇州）有限公司（資本金 45,000千円、出資比率 60%）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務を目的として、子会社㈱ウォーターネット（資本金 300,000千円、出資比率 80%）を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技（蘇州）有限公司を欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司（資本金 150,000千円、現出資比率 100%）に商号変更
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の株式を取得、持分法適用関連会社化
平成20年6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. に商号変更
平成21年2月	㈱ウォーターネットの加盟店である㈱ジャパンボトラーズの株式を追加取得、持分法適用関連会社化
平成21年4月	㈱ウォーターネットの株式をジャパンフーズ㈱へ有償譲渡（出資比率75%）
平成22年3月	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金200,000千円に増資
平成22年7月	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金250,000千円に増資
	㈱ウォーターネットの株式をジャパンフーズ㈱へ有償譲渡（現出資比率66%）
平成22年9月	中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社珠海欧愛水基水科技有限公司を設立（子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の50%子会社）
平成22年12月	水関連事業の拡大を目的として、㈱オアシスウォーターの株式を取得、連結子会社化
	子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を資本金300,000千円に増資
平成24年3月	㈱ニチデンの商号を㈱OSGウォーターテック（現連結子会社）に変更 HOD（水宅配）事業の業容拡大を目的として、孫会社㈱ウォーターネットエンジニアリングを設立（子会社㈱ウォーターネットの現100%子会社）
平成24年5月	水関連機器事業の拡大を目的として、子会社㈱OSGコミュニケーションズ（資本金 10,000千円、現連結子会社）を設立
平成24年6月	㈱オアシスウォーターを吸収合併
平成24年8月	電解水素水生成器（アルカリイオン整水器）「ヒューマンウォーター121」発売
平成25年5月	㈱ウォーターネットを資本金340,000千円に増資
平成26年1月	孫会社珠海欧愛水基環保科技有限公司の株式を追加取得（子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の現100%子会社）
平成26年3月	子会社㈱OSGコミュニケーションズを資本金55,000千円に増資
平成27年12月	OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. の清算結了。持分法適用関連会社から除外。
平成28年1月	1株につき1.1株の割合で株式分割を実施
平成28年8月	中国上海市に1,000平米の大規模展示場「水蜜碼館（水のパスワード館）」をオープン 珠海欧愛水基水科技有限公司を上海欧愛環保科技有限公司に商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱OSGコミュニケーションズ 他4社）及び関連会社1社（㈱ジャパンボトラーズ）により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器（ハイクロソフト酸化水生成器）、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

電解水素水生成器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

(3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

(4) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品・健康器具及び介護宅配弁当等の販売であります。

[illegible]

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSGウォーターテック (注) 2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器 事業	100.0	当社電解水素水生成器、浄水器 及びハイクロソフト酸化水生成 器等の製造。 役員の兼任1名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環境科技(蘇州) 有限公司 (注) 2	中国江蘇省 蘇州市吳江区	300,000 千円	水関連機器 事業	100.0	中国市場向け電解水素水生成器 の製造。 役員の兼任1名。
㈱ウォーターネット (注) 2. 3	東京都中央区	340,000 千円	HOD (水宅配) 事業	66.0	ミネラルウォーター製造装置の 販売及びウォーターサーバー並 びにミネラルボトルウォーター の宅配業務。 役員の兼任4名。
㈱OSGコミュニケーションズ	大阪市北区	55,000 千円	水関連機器 事業	100.0	電解水素水生成器の販売。 役員の兼任1名。
その他4社					
(持分法適用関連会社) ㈱ジャパンボトラーズ	大阪府 東大阪市	12,000 千円	HOD (水宅配) 事業	28.3	ウォーターサーバー並びにミネ ラルボトルウォーターの宅配業 務。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ㈱ウォーターネットは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水関連機器事業	214 (45)
メンテナンス事業	71 (1)
HOD（水宅配）事業	22 (3)
全社（共通）	59 (62)
合計	366 (111)

- （注） 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
250 (38)	36才5ヶ月	9年10ヶ月	4,691

セグメントの名称	従業員数（人）
水関連機器事業	124 (0)
メンテナンス事業	71 (1)
全社（共通）	55 (37)
合計	250 (38)

- （注） 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年2月1日～平成29年1月31日）につきましてご説明いたします。

当期も日本全国で記録的な猛暑が続き、熱中症患者が続出いたしました。当社グループはCSR活動の一環として、環境省が行っている「熱中症予防声かけプロジェクト」のオフィシャルパートナー企業として、熱中症予防啓蒙活動を展開してまいりました。そして前期に引き続き、当期も最優秀団結賞を受賞しております。

また、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第9次4カ年計画を掲げております。

各事業セグメントの内容及び業績は次のとおりであります。

(当社グループの事業セグメント)

- | | |
|---------------|---|
| 1. 水関連機器事業 | 家庭用から業務用・産業用に至るまでの水関連機器の販売
浄水器、電解水素水生成器、水自動販売機、ウォータークーラー、
衛生管理機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等の製品販売 |
| 2. メンテナンス事業 | 水関連機器販売後のメンテナンス
各種カートリッジ、補修部品等の製品販売 |
| 3. HOD（水宅配）事業 | ミネラルウォーターの製造・販売及びエリアライセンスチェーンの展開
ミネラルウォーター製造プラント、冷温水サーバー、ボトルドウォーター
等の製品販売 |
| 4. その他 | 上記事業以外の製・商品販売 |

(水関連機器事業)

「家庭用製品」では、新規販売店は増加しましたが、若手営業社員の育成が遅れたことにより、第4四半期は計画を下回りました。

「業務用・産業用製品」につきましては、ウォータークーラーの販売では駅や空港、学校等の公共施設及び東京五輪関連を含むスポーツ施設への導入を図ってまいりました。熱中症対策として水分補給の重要性が見直され、特に学校やスポーツ関係等の公共施設への導入が増加いたしました。水自動販売機の販売では、導入店において、「顧客へのサービスとして顧客満足度が高い」という評価を受け、特に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。また、産業用製品では、東南アジアに向けて市場の拡大を図ってまいりました。

「衛生管理機器」につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内はもとより、中国・アジアに向けても市場の拡大に努めてまいりました。また、畜産試験場への導入事例も作れ、この分野での衛生管理システム導入の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高3,087,866千円（前年同期比2.1%増）、営業利益328,799千円（同0.6%減）となりました。

(メンテナンス事業)

ストックビジネスであるメンテナンス事業につきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のメンテナンスにおいて、ユーザーからの信頼をより一層高められるよう、CS活動を展開してまいりました。

その結果、売上高1,819,418千円（同6.0%増）、営業利益319,960千円（同0.8%増）となりました。

(HOD（水宅配）事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、エリアオーナー会などの情報交換会の定期開催により、エリアライセンスチェーン加盟店との良好な関係を構築してきたことが、新規加盟店の獲得及び地域シェア拡大に向けた営業展開拡大に寄与しました。

その結果、ボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高1,167,344千円（同19.3%増）、営業利益63,465千円（同268.2%増）となりました。

なお、平成28年8月に上海にて1,000平米の大規模展示場「水密碼館（水のパスワード館）」をオープンいたしました。この展示場には、当社グループの全事業の製品及び技術に関して説明できるコーナーを設けております。最大の特徴は、製品を展示するだけでなく、工場の生産ラインや医療関係における実用例など、様々な現場をフレキシブルに再現できるコーナーを設けている事です。これにより、立体的にどのように各製品が使用されるのかが体现できるようになっております。この展示場は、中国国内における販売促進に活用することは勿論であります、アジア・欧米をはじめ世界市場に向けての商談の場・情報発信基地としての役割を担っております。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度は、売上高6,506,733千円（同6.1%増）、営業利益532,029千円（同6.0%増）、経常利益563,033千円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益307,059千円（同14.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が362,021千円、投資活動による資金の減少が543,137千円、財務活動による資金の増加が182,922千円、資金に係る換算差額の減少が18,739千円となりましたので前連結会計年度末に比べ16,933千円減少し、当連結会計年度末におきましては204,729千円（前年同期比7.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は362,021千円（前期は400,050千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額225,722千円がありましたが、税金等調整前当期純利益557,220千円、減価償却費103,728千円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は543,137千円（前期は166,137千円の減少）となりました。これは主に定期預金の純増加額289,820千円、有形固定資産の取得232,552千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は182,922千円（前期は337,696千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出135,166千円、配当金の支払額123,817千円の支出がありましたが、短期借入金の純増加額490,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	860,258	96.1
メンテナンス事業 (千円)	539,446	102.3
合計 (千円)	1,399,704	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	39,615	125.4
メンテナンス事業 (千円)	120,640	119.7
HOD (水宅配) 事業 (千円)	661,196	124.4
その他事業 (千円)	165,742	105.0
合計 (千円)	987,195	120.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	前期比 (%)
水関連機器事業 (千円)	3,087,866	102.1
メンテナンス事業 (千円)	1,819,418	106.0
HOD (水宅配) 事業 (千円)	1,167,344	119.3
その他事業 (千円)	432,104	104.2
合計 (千円)	6,506,733	106.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%以上となる該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾やベトナムを含むアジア諸国の飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは47年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略として、中国市場では子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司があり、電解水素水生成器の製造及び販売を行っており、代理店の強化及び拡大を図ってまいります。

⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社㈱ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取扱い製・商品に対する医薬品医療機器等法の規制について

当社グループの取扱い製・商品である電解水素水生成器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要であります。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、前述のクーリングオフ制度の適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④中国市場について

当社グループの国外子会社である欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向け電解水素水生成器の製造・販売を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)O S G ウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である(株)ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社㈱OSGウォーターテックの商品開発部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は51,227千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ302,148千円増加し、2,861,762千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少23,463千円がありましたが、現金及び預金の増加272,887千円、商品及び製品の増加50,862千円等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ148,992千円増加し、1,733,947千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加143,712千円等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ330,763千円増加し、1,564,909千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少82,428千円、支払手形及び買掛金の減少38,366千円がありましたが、短期借入金の増加490,000千円等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ47,200千円減少し、438,051千円となりました。これは主に、長期借入金の減少53,423千円等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ167,578千円増加し、2,592,749千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加183,317千円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

②売上原価

当連結会計年度における売上原価率は36.5%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント下降いたしました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,596,695千円となり、前連結会計年度に比べ6.3%増となりました。これは主に、給料手当の増加66,362千円、支払手数料の増加29,497千円、旅費交通費の増加23,763千円等によるものであります。

④営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は43,280千円となり、前連結会計年度に比べ89.4%増となりました。これは主に、為替差益の発生13,255千円等によるものであります。

⑤営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は12,276千円となり、前連結会計年度に比べ35.2%減となりました。これは主に、支払利息の減少4,086千円等によるものであります。

⑥特別利益

当連結会計年度における特別利益の計上はございません。

⑦特別損失

当連結会計年度における特別損失は5,812千円となりました。これは主に、固定資産除却損5,232千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や上下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれております。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てております。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

47年間培ってきた浄水器及び電解水素水生成器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しております。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	128,306	3,163	256,835 (287.09)	18,821	407,126	91 [14]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	33,314	—	303,701 (542.71)	6	337,023	14 [2]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	18,028	—	119,107 (185.25)	36	137,172	19 [0]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積（㎡）	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都港区) ほか10支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	61 [9]	1,274.94	34,426
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか2営業所	各セグメント共通	営業建屋	20 [3]	326.7	6,455
広島支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	各セグメント共通	営業建屋	45 [10]	951.39	14,361

(2) 国内子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱OSGウォーターテック	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及び電解 水素水生成器生 産設備	36,113	2,931	— —	34,157	73,202	36 [27]
	橋本工場 (相模原市緑区)	メンテナンス事業	カートリッジ等 生産設備	599	0	— —	2,004	2,604	3 [15]

(注) 1. ㈱OSGウォーターテック川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち68,601千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち709千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
㈱OSGウォーターテック川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	36 [27]	4,136.07	12,436

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

(3) 在外子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
欧愛水基環保 科技（蘇州） 有限公司	水密碼館 (中国上海市)	水関連機器・メ ンテナンス事業	展示場	118,484	—	— —	23,359	141,843	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数（株） (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年1月20日 (注)	500	5,500	—	601,000	—	690,401

(注) 株式分割（1：1.1）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	14	18	13	3	2,486	2,538	－
所有株式数 （単元）	－	859	231	22,456	562	18	30,563	54,689	31,100
所有株式数の割合（％）	－	1.57	0.42	41.06	1.03	0.03	55.89	100	－

（注） 自己株式551,367株は、「個人その他」に5,513単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,200,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	362,580	6.59
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	268,370	4.88
河原 一郎	大阪市天王寺区	133,220	2.42
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	99,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	91,000	1.65
賀来 昌義	大分県宇佐市	75,810	1.38
畑 勝	奈良県桜井市	71,500	1.30
栢田 法義	東京都板橋区	56,640	1.03
計	—	3,457,120	62.86

（注）上記のほか、当社が実質的に保有する自己株式が551,367（10.02％）株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 551,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,917,600	49,176	—
単元未満株式	普通株式 31,100	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,176	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	551,300	—	551,300	10.02
計	—	551,300	—	551,300	10.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,040	817,370
当期間における取得自己株式	60	59,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	551,367	—	551,427	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができ。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年4月27日 定時株主総会決議	148,458	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高 (円)	479	606	693	965 ※750	1,091
最低 (円)	361	377	437	554 ※640	566

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2. ※印は、株式分割 (平成28年1月20日、1株→1.1株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高 (円)	900	929	970	970	1,000	1,091
最低 (円)	861	856	889	900	920	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役、CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛（現当社）設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店（現㈱三愛コス モス）譲受 同社代表取締役社長就任（現 任） 平成2年4月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任（現 任） 平成16年5月 天年三愛環境科技（蘇州）有限 公司（現欧愛水基環境科技（蘇 州）有限公司）設立 同社董事長就任（現任） 平成18年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォー ターテック）代表取締役会長就 任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長、CEO就 任（現任） 平成22年9月 珠海欧愛水基水科技有限公司 （現上海欧愛水基水科技有限公 司）董事長就任（現任） 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 会長就任（現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	362,580
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就 任（現任） 平成19年4月 当社代表取締役社長就任（現 任） 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任 （現任） 平成21年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォー ターテック）代表取締役社長就 任	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	15,670
取締役		山田 啓輔	昭和46年 10月4日生	平成6年4月 ㈱オーエスジーコーポレーショ ン（現当社）入社 平成15年8月 当社営業部長就任 平成23年2月 当社西日本担当営業本部長就任 平成25年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任（現任） 平成25年4月 当社取締役就任（現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	9,730
取締役	営業本部長	芦内 泰幸	昭和42年 6月7日生	平成2年4月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 平成28年2月 ㈱OSGコミュニケーションズ 取締役就任 平成29年4月 当社取締役営業本部長就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	3,600
取締役	管理本部長	奥村 正孝	昭和43年 1月30日生	平成2年4月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 平成27年8月 当社業務用機器事業部長就任 平成28年8月 当社経理部長就任 平成29年4月 当社取締役管理本部長就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 1年間	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛（現当社）入社 当社経理部長就任 平成18年4月 当社取締役就任 平成21年8月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォー ターテック）取締役就任 平成24年2月 ㈱ニチデン（現㈱OSGウォー ターテック）取締役退任 平成27年2月 当社財務・経理担当取締役就任 平成29年4月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	5,370
取締役 (監査等委員)		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人（現有限責任あず さ監査法人）入所 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任 平成29年4月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	—
取締役 (監査等委員)		遠藤 富祥	昭和23年 4月16日生	昭和51年1月 等松青木監査法人（現有限責任 監査法人トーマツ）入所 昭和58年8月 公認会計士事務所開業 平成元年10月 東陽監査法人大阪事務所入所 平成9年1月 同監査法人代表社員就任 （現任） 平成23年4月 当社監査役就任 平成29年4月 当社取締役（監査等委員）就任 （現任）	平成29年4月 27日開催の定 時株主総会の 終結の時から 2年間	—
計						401,250

（注） 1. 坂本 守孝及び遠藤 富祥は、社外取締役であります。

2. 平成29年4月27日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

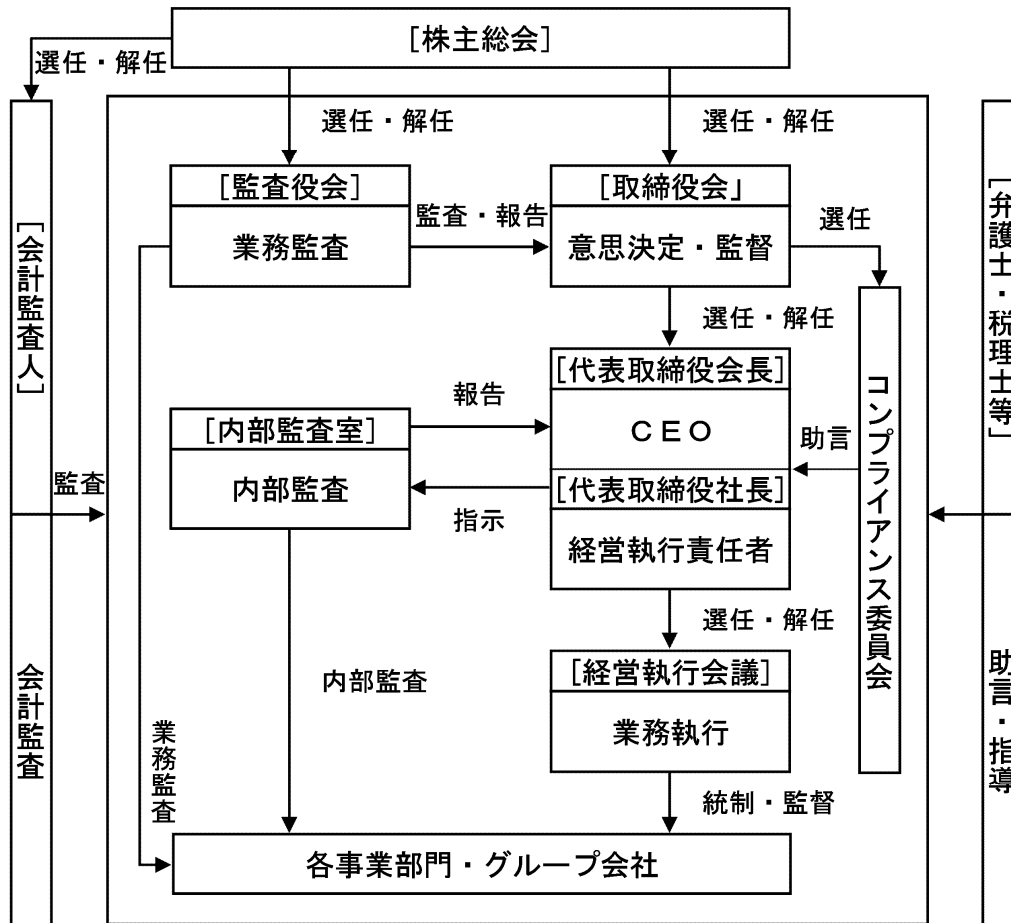
① 企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

企業統治の体制の概要図



監査等委員会設置会社への移行

平成29年4月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、監督機能を更に強化するとともに、業務執行の意思決定を迅速化し、企業価値の向上を図るために行ったものであります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役は、定期的に開催される所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

内部統制担当部署は、グループ各社の業務を所管する部署と連携して、グループ各社における内部統制に関する状況を把握し、必要に応じて指導を行うとともに当社取締役会に報告しております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当連結会計年度末における当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（うち1名は独立役員）の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。

また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

③ 社外監査役

当連結会計年度末における当社の社外監査役は坂本守孝氏及び遠藤富祥氏の2名（うち1名は独立役員）であります。いずれも、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役であります。なお、両者と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両者が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員には、坂本守孝氏を選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、社外役員として当社の取締役に対し、これまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

社外監査役は常勤監査役、内部監査室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果及び内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

当連結会計年度末において、当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	51,350	47,400	—	—	3,950	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,550	4,200	—	—	350	1
社外監査役	1,900	1,700	—	—	200	2

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを役員会で協議の上で決定しております。また、役員が退職する際には、役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

4 銘柄 13,666千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	4,927	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	650	関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	5,518	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	703	関係強化のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏（指定有限責任社員、業務執行社員）、生越栄美子氏（指定有限責任社員、業務執行社員）の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

⑦ 取締役の定数

当連結会計年度末において、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,400	—	38,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,400	—	38,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,245	1,060,132
受取手形及び売掛金	※2 1,110,846	1,087,382
商品及び製品	248,683	299,546
原材料及び貯蔵品	312,706	323,498
繰延税金資産	37,431	30,653
その他	66,788	61,816
貸倒引当金	△4,088	△1,267
流動資産合計	2,559,614	2,861,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,200,418	※1 1,311,255
減価償却累計額	△931,916	△953,193
建物及び構築物（純額）	268,501	358,061
機械装置及び運搬具	219,560	180,877
減価償却累計額	△198,418	△168,769
機械装置及び運搬具（純額）	21,141	12,107
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	6,480	49
その他	599,709	683,857
減価償却累計額	△545,632	△560,163
その他（純額）	54,077	123,694
有形固定資産合計	1,074,156	1,217,868
無形固定資産		
ソフトウェア	44,322	31,153
その他	27,976	30,452
無形固定資産合計	72,298	61,606
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	35,473
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	33,035	47,583
繰延税金資産	60,129	51,241
保険積立金	222,606	239,219
その他	132,842	124,235
貸倒引当金	△52,345	△50,281
投資その他の資産合計	438,500	454,472
固定資産合計	1,584,955	1,733,947
資産合計	4,144,569	4,595,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 389,522	351,156
短期借入金	※1 150,000	※1 640,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 135,166	※1 52,738
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	25,841	27,998
未払法人税等	117,174	120,679
賞与引当金	35,371	35,377
返品調整引当金	19,050	10,159
その他	342,019	326,801
流動負債合計	1,234,146	1,564,909
固定負債		
長期借入金	※1 68,223	※1 14,800
リース債務	56,564	47,698
役員退職慰労引当金	127,958	133,858
退職給付に係る負債	158,558	168,318
資産除去債務	15,010	15,337
その他	58,937	58,038
固定負債合計	485,252	438,051
負債合計	1,719,398	2,002,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,185,964	1,369,282
自己株式	△195,627	△196,445
株主資本合計	2,281,738	2,464,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	2,086
為替換算調整勘定	63,167	30,452
その他の包括利益累計額合計	64,622	32,539
非支配株主持分	78,809	95,970
純資産合計	2,425,170	2,592,749
負債純資産合計	4,144,569	4,595,710

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	6,133,374	6,506,733
売上原価	2,247,700	2,378,008
売上総利益	3,885,673	4,128,724
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,383,920	※1, ※2 3,596,695
営業利益	501,752	532,029
営業外収益		
受取利息	7,184	6,677
受取配当金	351	184
持分法による投資利益	—	1,122
為替差益	—	13,255
貸倒引当金戻入額	6,533	—
手数料収入	—	10,801
その他	8,783	11,238
営業外収益合計	22,852	43,280
営業外費用		
支払利息	8,056	3,970
支払手数料	—	1,912
減価償却費	3,478	3,788
持分法による投資損失	3,225	—
為替差損	901	—
その他	3,280	2,604
営業外費用合計	18,941	12,276
経常利益	505,663	563,033
特別損失		
減損損失	※4 11,248	—
固定資産除却損	※3 17	※3 5,232
投資有価証券評価損	1,700	580
特別損失合計	12,965	5,812
税金等調整前当期純利益	492,697	557,220
法人税、住民税及び事業税	200,965	217,524
法人税等調整額	15,236	15,475
法人税等合計	216,202	233,000
当期純利益	276,494	324,220
非支配株主に帰属する当期純利益	8,648	17,161
親会社株主に帰属する当期純利益	267,845	307,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	276,494	324,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△961	632
為替換算調整勘定	△14,549	△32,715
その他の包括利益合計	※ △15,510	※ △32,083
包括利益	260,983	292,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,335	274,975
非支配株主に係る包括利益	8,648	17,161

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,008,113	△195,600	2,103,914
当期変動額					
剰余金の配当			△89,994		△89,994
親会社株主に帰属する当期純利益			267,845		267,845
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	177,851	△27	177,823
当期末残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,416	77,716	80,132	70,160	2,254,208
当期変動額					
剰余金の配当					△89,994
親会社株主に帰属する当期純利益					267,845
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△961	△14,549	△15,510	8,648	△6,861
当期変動額合計	△961	△14,549	△15,510	8,648	170,961
当期末残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738
当期変動額					
剰余金の配当			△123,741		△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益			307,059		307,059
自己株式の取得				△817	△817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	183,317	△817	182,500
当期末残高	601,000	690,401	1,369,282	△196,445	2,464,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170
当期変動額					
剰余金の配当					△123,741
親会社株主に帰属する当期純利益					307,059
自己株式の取得					△817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	△32,715	△32,083	17,161	△14,921
当期変動額合計	632	△32,715	△32,083	17,161	167,578
当期末残高	2,086	30,452	32,539	95,970	2,592,749

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,697	557,220
減価償却費	84,077	103,728
のれん償却額	3,638	3,155
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,700	580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,078	△4,884
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,007	△8,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,732	9,759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,300	5,900
受取利息及び受取配当金	△7,535	△6,861
支払利息	8,056	3,970
為替差損益 (△は益)	△504	△4,439
固定資産除却損	17	5,232
減損損失	11,248	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,225	△1,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,758	23,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,055	△67,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,519	△37,064
その他	△36,766	△1,136
小計	563,521	580,964
利息及び配当金の受取額	7,520	10,921
利息の支払額	△8,102	△4,142
法人税等の支払額	△162,889	△225,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,050	362,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△133,740	△289,820
有形固定資産の取得による支出	△27,151	△232,552
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
無形固定資産の取得による支出	△11,545	△6,217
貸付けによる支出	—	△21,430
貸付金の回収による収入	900	6,882
関係会社貸付金の回収による収入	1,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,137	△543,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△156,810	△135,166
自己株式の取得による支出	△27	△817
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,613	△27,276
配当金の支払額	△90,245	△123,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,696	182,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	△18,739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,957	△16,933
現金及び現金同等物の期首残高	324,619	221,662
現金及び現金同等物の期末残高	221,662	204,729

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱O S G ウォーターテック

欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

㈱ジャパンボトラーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から38年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「生命保険配当金」2,566千円、「その他」6,216千円は、「その他」8,783千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物	177,786千円	165,464千円
構築物	3,082	2,492
土地	723,445	723,445
計	904,314	891,401

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
短期借入金	120,000千円	440,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	194,404	59,238
計	314,404	499,238

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	11,666千円	－千円
支払手形	74,508	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
給料手当	1,191,945千円	1,258,308千円
旅費交通費	349,132	372,896
賞与引当金繰入額	27,566	27,572
退職給付費用	31,005	37,628
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	5,900
貸倒引当金繰入額	157	△2,714

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
	51,180千円	51,227千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)
その他	17千円	212千円
		機械装置及び運搬具
		4,939
		その他
		80
計	17	5,232

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川越市	HOD（水宅配） 事業用資産 (遊休資産)	建物、機械装置	11,248千円

当社グループは、事業用資産は主に事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、売却予定であることから回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失（機械装置3,808千円、建物7,439千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は、機械装置については売却予定価額により、当該機械装置に付随する建物については備忘価額により評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,358千円	821千円
税効果調整前	△1,358	821
税効果額	396	△189
その他有価証券評価差額金	△961	632
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,290	△32,715
組替調整額	3,741	—
為替換算調整勘定	△14,549	△32,715
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
その他の包括利益合計	△15,510	△32,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,000,000	500,000	—	5,500,000
合計	5,000,000	500,000	—	5,500,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	500,261	50,066	—	550,327
合計	500,261	50,066	—	550,327

(注) 1. 当社は、平成28年 1月20日付で 1株につき 1.1株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,066株は、株式分割による増加50,026株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年 1月31日	平成27年 4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	利益剰余金	25	平成28年 1月31日	平成28年 4月28日

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式（注）	550,327	1,040	—	551,367
合計	550,327	1,040	—	551,367

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	利益剰余金	30	平成29年1月31日	平成29年4月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
現金及び預金勘定	787,245千円	1,060,132千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△565,582	△855,403
現金及び現金同等物	221,662	204,729

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主にパソコン及びサーバー（その他）であります。

無形固定資産

主に顧客管理及び基幹システムのソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

リース債務や社債及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであります。

このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権及び長期貸付金については、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、リース債務、社債及び短期、長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	787,245	787,245	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,110,846	1,110,846	—
(3) 投資有価証券	27,207	27,207	—
(4) 長期貸付金	33,035		
貸倒引当金(*1)	△21,918		
	11,117	11,117	—
資産計	1,936,416	1,936,416	—
(1) 支払手形及び買掛金	389,522	389,522	—
(2) 未払法人税等	117,174	117,174	—
(3) 短期借入金	150,000	150,000	—
(4) 一年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 長期借入金	203,389	203,890	501
一年内返済予定の長期借入金を含む			
(6) リース債務	82,406	82,406	—
負債計	962,492	962,993	501

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,060,132	1,060,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,087,382	1,087,382	—
(3) 投資有価証券	28,029	28,029	—
(4) 長期貸付金	47,583		
貸倒引当金(*1)	△21,918		
	25,664	25,664	—
資産計	2,201,209	2,201,209	—
(1) 支払手形及び買掛金	351,156	351,156	—
(2) 未払法人税等	120,679	120,679	—
(3) 短期借入金	640,000	640,000	—
(4) 一年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 長期借入金	67,538	67,670	132
一年内返済予定の長期借入金を含む			
(6) リース債務	75,697	75,697	—
負債計	1,255,071	1,255,203	132

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、主として市場価格によって算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 一年内償還予定の社債

当社グループの発行する社債は、変動金利によるもののみであります。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

(6) リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式等	8,024	7,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	787,245	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,110,846	—	—	—
長期貸付金	—	33,035	—	—
合計	1,898,091	33,035	—	—

当連結会計年度 (平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,132	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,087,382	—	—	—
長期貸付金	—	47,583	—	—
合計	2,147,515	47,583	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
一年内償還予定の社債	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	135,166	61,723	6,500	—	—	—
リース債務	25,841	23,249	18,543	9,169	3,028	2,573
合計	331,007	84,972	25,043	9,169	3,028	2,573

当連結会計年度 (平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	640,000	—	—	—	—	—
長期借入金	52,738	14,800	—	—	—	—
リース債務	27,998	23,292	13,082	6,506	3,698	1,118
合計	720,736	38,092	13,082	6,506	3,698	1,118

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,577	3,330	2,247
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,577	3,330	2,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,630	22,017	△387
	小計	21,630	22,017	△387
合計		27,207	25,347	1,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,024千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,222	3,330	2,892
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,222	3,330	2,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式		—	
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等		—	
	② 社債		—	
	③ その他		—	
	(3) その他	21,807	22,017	△210
	小計	21,807	22,017	△210
合計		28,029	25,347	2,681

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,444千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について1,700千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について580千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	154,825千円	158,558千円
退職給付費用	28,260	34,814
退職給付の支払額	△1,605	△621
制度への拠出額	△22,922	△24,432
退職給付に係る負債の期末残高	158,558	168,318

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	273,339千円	297,661千円
年金資産	△171,953	△194,155
	101,386	103,506
非積立型制度の退職給付債務	57,173	64,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,558	168,318
退職給付に係る負債	158,558	168,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,558	168,318

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,260千円 当連結会計年度34,814千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,744千円、当連結会計年度2,813千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	26,115千円	11,138千円
賞与引当金	11,316	10,436
返品調整引当金	6,533	2,513
その他	15,084	13,363
繰延税金資産（流動）小計	59,048	37,451
評価性引当額	△21,617	△6,797
繰延税金資産（流動）合計	37,431	30,653
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	51,827	51,513
役員退職慰労引当金	41,245	41,008
貸倒引当金	11,065	10,555
投資有価証券評価損	12,703	12,236
減損損失	78,107	73,191
資産除去債務	8,307	8,151
その他	4,176	3,493
繰延税金資産（固定）小計	207,433	200,147
評価性引当額	△145,014	△146,654
繰延税金資産（固定）合計	62,419	53,492
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,884	△1,655
投資有価証券評価差額	△405	△595
繰延税金負債 合計	△2,289	△2,250
繰延税金資産の純額	97,560	81,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割	5.1	4.5
評価性引当額	△0.6	0.4
子会社の法定実効税率差異	△0.7	△0.1
留保金課税	0.5	0.3
その他	3.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,206千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,694千円減少しております。また、法人税等調整額が3,931千円、その他有価証券評価差額金が30千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器（ハイクロソフト酸化水生成器）、ウォータークーラー、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具、介護宅配弁当等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,024,478	1,715,657	978,478	414,759	6,133,374	—	6,133,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,024,478	1,715,657	978,478	414,759	6,133,374	—	6,133,374
セグメント利益	330,618	317,266	17,238	57,346	722,470	△220,718	501,752
セグメント資産	1,619,971	973,634	293,306	191,648	3,078,560	1,066,008	4,144,569
その他の項目							
減価償却費	36,420	23,044	12,820	3,478	75,763	8,314	84,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,427	21,166	307	11,392	70,294	18,431	88,725

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△220,718千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,066,008千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,087,866	1,819,418	1,167,344	432,104	6,506,733	—	6,506,733
セグメント利益	328,799	319,960	63,465	51,135	763,361	△231,332	532,029
セグメント資産	1,714,715	993,536	290,253	208,650	3,207,157	1,388,552	4,595,710
その他の項目							
減価償却費	51,134	34,108	7,130	4,269	96,642	7,085	103,728
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	148,604	79,059	1,171	5,722	234,557	18,806	253,364

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△231,332千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,388,552千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,055,726	162,141	1,217,868

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

「HOD（水宅配）事業」セグメントにおいて発生した遊休資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は11,248千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年２月１日 至 平成28年１月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
関連会社	㈱ジャパンボトラーズ	大阪府東大阪市	12,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	事務所の賃貸	家賃の受取 (注) 2 (1)	—	長期未収入金 (注) 2 (2)	41,800

当連結会計年度（自 平成28年２月１日 至 平成29年１月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
関連会社	㈱ジャパンボトラーズ	大阪府東大阪市	12,000	ミネラルボトルウォーターの製造販売	(所有) 直接 28.3	事務所の賃貸	家賃の受取 (注) 2 (1)	—	長期未収入金 (注) 2 (2)	40,788

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年２月１日 至 平成28年１月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都中央区	10,000	健康機器、健康食品の販売	—	商品の販売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	27,458	受取手形及び売掛金	12,525

当連結会計年度（自 平成28年２月１日 至 平成29年１月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ドゥーイング	東京都中央区	10,000	健康機器、健康食品の販売	—	商品の販売	当社商品の販売 (注) 2 (3)	14,627	電子記録債権	4,307
									売掛金	4,212

(注) １．上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社が第三者より賃借している事務所の一部を転貸しており、転貸相当分の家賃を収受しています。
- (2) 長期未収入金に対して、貸倒引当金10,864千円を計上しております。
- (3) 当社商品の販売については、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
1株当たり純資産額	474.04円	1株当たり純資産額	504.54円
1株当たり当期純利益金額	54.11円	1株当たり当期純利益金額	62.05円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年1月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	267,845	307,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	267,845	307,059
期中平均株式数(株)	4,949,712	4,948,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社OSG コーポレーション	第5回 無担保社債	平成年月日 23.3.31	20,000 (20,000)	—	0.48	なし	平成年月日 28.3.31

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	640,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	135,166	52,738	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,841	27,998	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	68,223	14,800	1.7	平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	56,564	47,698	—	平成30年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	435,795	783,235	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,800	—	—	—
リース債務	23,292	13,082	6,506	3,698

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,493,348	3,262,962	4,835,589	6,506,733
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	134,551	390,378	471,435	557,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	64,555	225,262	268,590	307,059
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.04	45.52	54.27	62.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.04	32.47	8.76	7.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (平成29年 1 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,550	383,619
受取手形	※2, ※3 263,005	※2 224,152
電子記録債権	9,261	29,099
売掛金	※2 679,669	※2 616,264
商品及び製品	69,804	109,302
原材料及び貯蔵品	5,469	6,797
前払費用	20,445	12,479
繰延税金資産	32,016	25,997
未収入金	※2 68,462	※2 72,828
その他	25,359	6,975
貸倒引当金	△3,979	△1,081
流動資産合計	1,413,064	1,486,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 246,900	※1 231,341
構築物	※1 6,951	※1 5,659
機械及び装置	15,575	8,584
車両運搬具	4,742	3,163
工具、器具及び備品	32,390	65,452
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	6,480	—
有形固定資産合計	1,036,996	1,038,157
無形固定資産		
ソフトウェア	27,368	18,045
ソフトウェア仮勘定	—	6,001
その他	7,169	7,169
無形固定資産合計	34,538	31,216
投資その他の資産		
投資有価証券	35,231	35,473
関係会社株式	200,612	200,612
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	33,035	30,153
関係会社長期貸付金	—	※2 200,000
長期営業債権	4,648	4,566
保険積立金	222,606	236,126
差入保証金	32,341	35,354
繰延税金資産	60,129	51,241
その他	※2 64,659	※2 53,127
貸倒引当金	△35,508	△35,614
投資その他の資産合計	917,756	1,111,041
固定資産合計	1,989,291	2,180,415
資産合計	3,402,355	3,666,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 244, 115	19, 738
電子記録債務	—	※2 172, 156
買掛金	※2 130, 468	※2 41, 291
短期借入金	※1 150, 000	※1 640, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 135, 166	※1 52, 738
1年内償還予定の社債	20, 000	—
リース債務	19, 427	22, 551
未払金	※2 141, 529	※2 148, 791
未払法人税等	94, 353	83, 813
未払消費税等	43, 676	24, 400
前受金	36, 804	46, 413
預り金	30, 840	32, 022
賞与引当金	28, 872	28, 364
返品調整引当金	17, 050	8, 159
その他	2, 359	2, 101
流動負債合計	1, 094, 663	1, 322, 544
固定負債		
長期借入金	※1 59, 238	※1 6, 500
リース債務	39, 590	36, 566
退職給付引当金	158, 558	168, 318
役員退職慰労引当金	127, 450	131, 950
資産除去債務	15, 010	15, 337
その他	58, 937	58, 038
固定負債合計	458, 784	416, 711
負債合計	1, 553, 447	1, 739, 256
純資産の部		
株主資本		
資本金	601, 000	601, 000
資本剰余金		
資本準備金	690, 401	690, 401
資本剰余金合計	690, 401	690, 401
利益剰余金		
利益準備金	20, 000	20, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	550, 000	550, 000
繰越利益剰余金	181, 679	260, 550
利益剰余金合計	751, 679	830, 550
自己株式	△195, 627	△196, 445
株主資本合計	1, 847, 453	1, 925, 507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 454	2, 086
評価・換算差額等合計	1, 454	2, 086
純資産合計	1, 848, 907	1, 927, 594
負債純資産合計	3, 402, 355	3, 666, 850

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	※1 4,663,510	※1 4,711,107
売上原価	※1, ※3 1,761,224	※1, ※3 1,745,213
返品調整引当金繰入額	3,007	—
返品調整引当金戻入額	—	8,891
売上総利益	2,899,278	2,974,784
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,580,606	※1, ※2 2,617,128
営業利益	318,671	357,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 530	※1 2,376
受取賃貸料	※1 10,800	※1 10,800
その他	※1 7,922	8,162
営業外収益合計	19,252	21,339
営業外費用		
支払利息	7,734	3,903
支払手数料	—	1,912
減価償却費	2,823	3,052
受取賃貸家賃原価	2,484	2,399
社債利息	156	32
その他	2,608	114
営業外費用合計	15,807	11,414
経常利益	322,116	367,580
特別損失		
固定資産除却損	—	5,168
投資有価証券評価損	1,700	580
特別損失合計	1,700	5,748
税引前当期純利益	320,416	361,832
法人税、住民税及び事業税	139,706	144,503
法人税等調整額	13,491	14,716
法人税等合計	153,197	159,219
当期純利益	167,218	202,612

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	54,455	674,455	△195,600	1,770,256
当期変動額									
剰余金の配当						△89,994	△89,994		△89,994
別途積立金の積立					△50,000	50,000	－		－
当期純利益						167,218	167,218		167,218
自己株式の取得								△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△50,000	127,223	77,223	△27	77,196
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	181,679	751,679	△195,627	1,847,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,416	2,416	1,772,673
当期変動額			
剰余金の配当			△89,994
別途積立金の積立			—
当期純利益			167,218
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△961	△961	△961
当期変動額合計	△961	△961	76,234
当期末残高	1,454	1,454	1,848,907

当事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	181,679	751,679	△195,627	1,847,453
当期変動額									
剰余金の配当						△123,741	△123,741		△123,741
当期純利益						202,612	202,612		202,612
自己株式の取得								△817	△817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	78,871	78,871	△817	78,054
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	260,550	830,550	△196,445	1,925,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,454	1,454	1,848,907
当期変動額			
剰余金の配当			△123,741
当期純利益			202,612
自己株式の取得			△817
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	632	632	632
当期変動額合計	632	632	78,686
当期末残高	2,086	2,086	1,927,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 15年から38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の残高として表示しております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、財務諸表等規則第127条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「生命保険配当金」2,566千円、「その他」5,355千円は、「その他」7,922千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	177,786千円	165,464千円
構築物	3,082	2,492
土地	723,445	723,445
計	904,314	891,401

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期借入金	120,000千円	440,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	194,404	59,238
計	314,404	499,238

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	126,940千円	98,886千円
長期金銭債権	41,851	240,788
短期金銭債務	313,729	197,954

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	11,666千円	－千円
支払手形	7,377	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)
営業取引による取引高		
売上高	216,797千円	193,436千円
仕入高	1,475,104	1,488,722
販売費及び一般管理費	11,459	14,852
営業取引以外の取引による取引高		
受取賃貸料	10,800	10,800
受取利息	2	2,087
営業外収益その他	787	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.1%、当事業年度10.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.9%、当事業年度89.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)
販売促進費	103,916千円	116,471千円
広告宣伝費	22,598	23,533
旅費及び交通費	266,612	283,845
役員報酬	53,100	53,300
給料及び手当	937,516	967,365
賞与	123,494	136,934
貸倒引当金繰入額	268	△2,791
賞与引当金繰入額	24,380	24,010
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	4,500
退職給付費用	26,654	34,192
法定福利費	170,217	180,779
福利厚生費	10,993	11,781
賃借料	103,079	111,849
リース料	59,916	56,165
租税公課	28,701	31,072
減価償却費	45,727	39,356
支払手数料	80,074	79,552

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31 日)
販売促進費勘定への振替高	45,138千円	54,564千円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式200,612千円、関係会社出資金300,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式200,612千円、関係会社出資金300,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産評価損	2,069千円	1,168千円
貸倒引当金	1,313	333
賞与引当金	9,533	8,739
返品調整引当金	5,821	2,514
その他	13,277	13,243
繰延税金資産（流動）小計	32,016	25,997
評価性引当額	—	—
繰延税金資産（流動）合計	32,016	25,997
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	51,827	51,513
役員退職慰労引当金	41,058	40,350
貸倒引当金	11,065	10,555
投資有価証券評価損	12,703	12,236
関係会社株式評価損	62,497	59,325
減損損失	78,107	73,191
資産除去債務	7,534	7,427
その他	4,176	3,494
繰延税金資産（固定）小計	268,971	258,090
評価性引当額	△206,552	△204,598
繰延税金資産（固定）合計	62,418	53,493
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,884	△1,655
その他有価証券評価差額	△405	△595
繰延税金負債合計	△2,289	△2,251
繰延税金資産の純額	92,145	77,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
（調整）		
評価性引当額	0.8	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
住民税均等割	7.1	6.3
その他	3.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	44.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成30年1月期及び平成31年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から30.8%に、平成32年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,206千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,694千円減少しております。また、法人税等調整額が3,931千円、その他有価証券評価差額金が30千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	246,900	5,434	0	20,993	231,341	869,549
	構築物	6,951	—	212	1,079	5,659	31,157
	機械及び装置	15,575	—	4,939	2,052	8,584	71,190
	車両運搬具	4,742	—	—	1,579	3,163	10,067
	工具器具備品	32,390	71,297	15	38,219	65,452	438,739
	土地	723,955	—	—	—	723,955	—
	建設仮勘定	6,480	—	6,480	—	—	—
	計	1,036,996	76,732	11,648	63,923	1,038,157	1,420,705
無形固定資産	ソフトウェア	27,368	307	—	9,630	18,045	—
	ソフトウェア仮勘定	—	6,001	—	—	6,001	—
	その他	7,169	—	—	0	7,169	—
	計	34,538	6,308	—	9,630	31,216	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	水質分析機器等	37,000千円
	カラン金型等	13,150千円
	複合機等	10,359千円
	タブレットPC及びプリンター等	3,375千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,487	—	2,791	36,696
賞与引当金	28,872	28,364	28,872	28,364
返品調整引当金	17,050	8,159	17,050	8,159
役員退職慰労引当金	127,450	4,500	—	131,950

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.osg-nandemonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）平成28年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年4月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月10日近畿財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月13日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4 月 25 日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 西 康 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 生 越 栄美子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成 2 8 年 2 月 1 日から平成 2 9 年 1 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーション及び連結子会社の平成 2 9 年 1 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 4 月25日

株式会社O S G コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社O S G コーポレーションの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社O S G コーポレーションの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。